

江津地域の今後の県立高校の在り方について

答申

令和5年10月

島根県総合教育審議会

本審議会は、令和5年8月9日に島根県教育委員会より、江津地域の県立高校の今後の在り方について諮問を受けた。その後、地域関係者からの意見聴取などにより、江津高校、江津工業高校それぞれの高校と地域との関わりや子どもたちの学びや活動状況、人材育成の視点からの地元産業界のニーズなどを把握し、これまで4回にわたって県教育委員会が示した「基本的な方針（案）」に対する議論を重ねてきた。

江津地域においては、現状において、市内の私立高校の他、通学の利便性などから浜田市など他地域の高校に進学する生徒が一定数あるなど、中学生の進路の選択肢が多い。こうした中で、今後、更なる少子化が進み、県教育委員会が示した推計のとおり中学校卒業生数が減少すると仮定すると、江津地域の子どもたちの教育環境の維持、進路の選択肢を維持するためには、令和10年度前後を目途に江津高校と江津工業高校の2校を統合し、新たな魅力ある高校を設置することが望ましいと考える。

そして、この新設校においては、島根県の教育の強みである探究的な学びを生かしていくことが必要である。また、設置に向けた基本的な方針の議論において重視すべき点は、現在の江津市内中学生の進路選択における普通科へのニーズの大きさと、県西部における工業人材を育

成するための工業科の重要性であり、さらに、一定の対等性も必要である。これらを満たす大きな枠組みとして、新設校における学科と学級数及びそれぞれの定員を以下に提示する。

＜新設校のイメージ＞

想定される学び		1 学年当たりの学級数	
進学を念頭に置いた普通科系の学び	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進学をめざすコース（文・理） ・ 地域課題を探究し進学をめざすコース ・ 看護・栄養・保育などの資格職をめざす進学コース 	2 学級 (60)	2 学科 4 学級 (120)
工業科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械系 ・ 電気系 ・ 建築土木系 	2 学級 (60)	

なお、この新設校は、県内初の普通科系の学科と工業科が統合する高校となる。また、地元の島根県立大学や島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根）との連携を生かすことや、教員配置の充実等により、これまで以上に先進的で魅力的な学びが実現できる可能性がある。県教育委員会が今後、教育課程等の具体的な検討を進めていくに当たっては、上記の枠組みに加えて以下に示す視点を考慮することで、新設校が地域や中学生にとって、より魅力的で生徒一人ひとりの「なりたい自分」を叶える高校になると考える。

(1) 県内初の普通科系と工業科が併置された高校ならではの魅力
の検討

- ・ Society 5.0^(注)に対応した魅力ある学科・コース名を検討
- ・ 生徒の主体的な選択の幅がある教育課程の検討
- ・ 単位制や総合学科など、多様な学びのニーズへの対応を検討
- ・ 探究活動や課題研究などにおける、学科間での授業の相互
乗り入れ
- ・ 普通科系の生徒が工業科の資格を取得
- ・ 工業科の生徒が普通科系の生徒と共に進学を目指す

(2) 地域や近隣教育機関との連携による魅力的な学びの検討

- ・ 島根県立大学やポリテクカレッジ島根との連携を深める
 - 探究活動や課題研究を連携・協働して行うことで、地域
が必要とする知識や技術を身に付けようとする意欲を醸
成
 - 先行履修や入学前単位取得、入学卒の確保による進学
意欲の醸成

- ・ コンソーシアムを通じた幼・小・中と連携した探究活動の広がり

(3) 生徒一人ひとりへの指導・支援の充実

- ・ 学びを充実させるための専門性を備えた常勤教員の確保
- ・ 支援が必要な生徒に対する教育内容・方法の充実

(4) その他

- ・ 今後の検討においては、地域や中学生の意見を丁寧に聴取すること
- ・ 開校までの間、または開校後であっても、地域や社会のニーズを捉え、時代にあった魅力ある学びとなるよう柔軟に対応し、必要があれば方針等を見直すこと

このたびは、今後の中学校卒業生数の減少が著しい江津地域において、子どもたちにとって望ましい教育環境を将来にわたっていかに維持・向上させることができるかについて議論してきた。

しかしながら、少子化の進行は島根県全体が抱える課題であり、今回の議論は、今後の島根県全体の高校教育についての多くの示唆を含む

ものであったと考える。

県教育委員会においては、この答申を踏まえて今後の検討を深めていただくことを期待するとともに、魅力ある高校づくりが、魅力ある地域をつくることに繋がっていくことを期待するものである。

(注)Society 5.0・・・狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

【参考資料 1】

(諮問文)

島教企第 508 号
令和 5 年 8 月 9 日

島根県総合教育審議会
会長 肥後 功一 様

島根県教育委員会

島根県教育委員会は江津地域の子どもたちの教育環境を将来にわたって維持するために江津地域の県立高校の在り方について検討を重ね、別添のとおり現段階における基本的な方針（案）を定めました。

江津地域の今後の県立高校の在り方について、諮問します。

(諮問理由)

平成 31 年 2 月に公表した『県立高校魅力化ビジョン』では、浜田市・江津市の県立高校の在り方について別枠で記述し、「高校と地域が一体となった魅力化・特色化の取組や成果を踏まえ、中学校卒業生数や入学定員に対する志願者数、入学者数の状況等を注視しながら、地域における高校・学科の在り方や配置について検討する」とした。

学校基本調査で見通せる小学校 1 年生までの在籍数をもとに、令和 14 年 3 月までの江津市内の中学校卒業生数を推計したとき、5 年 3 月の 180 人に対して 14 年 3 月は 140 人（22.2%の減）となり、浜田市内（7.8%減）と比べて江津市内は子どもの数の減少が顕著であるといえる。さらに、直近 5 年の江津市の出生数（前年 10 月 1 日から 9 月 30 日まで）も、平成 30 年 132 人、令和元年 136 人、2 年 112 人、3 年 113 人、4 年 112 人と減少傾向にある。

また、江津地域の中学校卒業生の希望進路は多様であり、市内の私立高校、他地域の県立高校、さらには県外の高校等を希望する生徒が一定程度いるため、近年の江津高校、江津工業高校への進学者をあわせて 40%程度に留まっている。江津地域の令和 10 年前後の中学校卒業生数が 150 名前後と見込まれることから、両校への進学を希望する生徒数は、1 学年 60 人程度、江津市外からの入学者を加味しても 100 人程度と想定される。つまり、現在の 1 学年 2 学級 80 人定員の 2 校を、将来にわたって維持することは困難であると考えられる。

このような状況に鑑み、江津地域の子どもたちの選択肢を確保した上で、将来にわたって充実した高校教育を提供し、卒業後の進路に繋げていくことを第一に考えて検討した。浜田市・江津市を一体的に考えた場合、昭和 33 年以前のように浜田高校、浜田水産高校、江津工業高校の 3 校の形に戻すことも考えられるが、昭和 33 年に江津市待望の普通科高校が設

置され、以降 65 年間にわたり普通科人材を輩出してきたことを考慮すれば、人材育成、移住・定住、まちづくりの観点から、今後も江津地域に普通科系の学びの場を残すことが必要と考える。一方で、石見地域における工業人材の育成の観点からは、工業教育のさらなる魅力化も必要である。現在、石見地域における工業人材の育成は、益田翔陽高校の 2 学科と江津工業高校の 2 学科によって担われているが、江津工業高校はその長い歴史の中で、石見地域における工業人材の輩出に大きく貢献してきており、現在も地元産業界から大きく期待されている。このため、工業系の学びにおいては、江津地域の中学生の進路の選択肢という視点だけでなく、石見地域全体の工業人材を育成するという視点からも、幅広く専門的な学びを維持する必要がある。

こうした高校教育を実現するためには、両校を統合し 1 学年 100～120 人規模の新たな高校を設置することが望ましいと考える。その規模があれば、多様な学びのニーズへ対応や、学校行事や生徒会活動、部活動の充実が図られ、より切磋琢磨できる教育環境を確保したり、多様な関係性の中でコミュニケーション能力やリーダーシップを身に付けたりすることが可能となる。

また、江津地域に普通科系の学びと工業系の学びをあわせ持つ高校を設置することで、保育や看護、栄養などの資格職や、まちづくりに関わることで江津地域に貢献しようとする人材の育成と、様々な専門分野で活躍する工業人材の育成の両方を担うことができると考える。

【参考資料2】

島根県総合教育審議会委員名簿

任期：令和5年8月9日～令和7年8月8日

氏名	職業等	備考
宇谷 留美	元 出雲養護学校PTA会長	
大野 貴代美	島根県高等学校PTA連合会 副会長 (江津工業高等学校PTA会長)	
小川 静香	元 日の丸保育所所長	
香川 奈緒美	島根大学 教育学部 准教授	
川中 淳子	島根県立大学 人間文化学部 教授	副会長
坂手 洋介	島根県PTA連合会 会長 (江津市立青陵中学校PTA会長)	
谷本 祐一郎	株式会社ベネッセコーポレーション 教育情報センター センター長	
野津 浩一	隠岐の島町教育委員会教育長	
肥後 功一	島根大学 理事・副学長(教育・学生支援担当)	会長
前田 幸二	島根日日新聞松江支局 論説委員	

(敬称略、五十音順)

【参考資料3】

島根県総合教育審議会における審議等の経過概要

期 日	主な内容
令和5年8月9日	諮問 地元説明会の開催状況報告 （江津市・江津高校関係者・江津工業高校関係者・地域説明会） 「基本的な方針」にかかる審議
9月13日	地域関係者を招請した意見聴取 江津市教育長 江津高等学校運営協議会会長 江津工業高等学校卒業生会会長 GO▶GOTSU コンソーシアムマネージャー 産業界からの意見聴取報告（3商工会議所・6商工会）
10月6日	「基本的な方針」審議 新設校の必要性 新設校の学科・学級数等
10月17日	「基本的な方針」審議 新設校の学科・学級数等 「江津地域の今後の県立高校の在り方について」答申原案審議
10月19日	「江津地域の今後の県立高校の在り方について」答申